

## 大学院生プロジェクト型研究・研究成果報告書

研究代表者：千葉 柊作（臨床心理研究コース）

<p>■ 研究題目</p>
<p>原発避難と青年期の対人関係</p>
<p>■ 研究代表者・分担者 氏名</p>
<p>千葉 柊作（臨床心理研究コース・博士課程後期 2 年）（代表者）                  二本松直人（臨床心理研究コース・博士課程前期 2 年）                  久我樹里佳（臨床心理研究コース・博士課程前期 2 年）                  菅原 朋（臨床心理研究コース・博士課程前期 2 年）                  塚越 友子（臨床心理研究コース・博士課程前期 2 年）                  富田 悠斗（臨床心理研究コース・博士課程前期 2 年）</p>
<p>■ 研究成果概要（目的、実施内容、結果、今後の課題など）</p>
<p>東日本大震災は岩手・宮城・福島 の 3 県に甚大な被害をもたらした。中でも福島県では津波の被害だけでなく、放射能による避難を余儀なくされた。福島県子ども・青少年政策課(2017)によると、18 歳未満の県内・県外避難者数は、合計で 18054 人にも上る。転居により転校・転入学を強いられた中高生は、原発避難者という特異性を抱えながら、転居先でどのように対人関係を構築していったのだろうか。本研究では、当時警戒区域や計画的避難区域等に指定されていた地域の学校に通っていた青年 4 人（男性 1 名(M1), 女性 3 名(W1, W2, W3)) を対象に、震災から現在までの 7 年余をふり返ってもらい、この間の対人関係の様態と各時点の心的状況について質問紙調査および半構造化面接を行った。</p> <p>質問紙調査では、過去 30 日間の心理的ストレス及び愛着の観点からみた対人関係の傾向性を測定した。本調査では、質問紙調査の結果がインタビュー可能な健康状態にあるかどうかを判断することを含め、付随的に考察することにとどめる為、本報告書では割愛する。</p> <p>インタビュー調査では、ヒストリーグラフに基づいて、東日本大震災と原発事故を対人関係について尋ねていった。その結果、家族関係と精神的な健康が関連しているような語りと比較的多く見られた。例えば、「大好きだった曾祖母がいたんですけど、震災の影響で体調を崩して亡くなって、ということがあって、そんなに人と関わりたくなかったのかなというのはありますね。」(M1) という話や、震災直後の移転を話す中で出た「家の方</p>

はちょっとぎくしゃくしてて、家族の方はちょっとしんどかったなっていうのはありますかね。」(W1)など、4人中3人がこれらに関連する内容を語っていた。他に、転校先の生徒の受け入れ方についても具体的に聞いてみると、「2つの中学を転々としたんですけど、どちらもみんな温かかったんですよ。普通に受け入れてくれて。」(M1)といった語りや、「クラスに馴染めて友達も出来て今でも仲良くしてくれる子もいる」(W1)、「優しくしてくれた子達がいっぱいいたので、そんなに、思ってたほど不安ではなかったかな」(W2)といった、適応的な関わりを転校先の同級生からしてくれたという語りが各々にみられた。

本研究の結果を受けて、以下の2つの観点から考察する。まず、1つ目は対人関係のなかでも、家族関係の重要性についてである。調査協力者の語りから、青年期における原発避難者は、震災による移転で家族関係の悪化の経験、家族への申し訳なさ、震災をきっかけとした家族成員の健康状態の悪化によって、精神的な負担を感じている可能性があった。つまり、原発避難後において、青年期では友人関係よりも家族関係の悪化が精神的な負担に影響を及ぼす可能性が示唆された。

2つ目は、移転先における青年期の原発避難者の受け入れ方についてである。青年期の原発避難者は、転校先のクラスメイトとのコミュニケーションを含めた受け入れ方を、比較的ポジティブに捉えていることが伺える。特に、震災による転校生としてではなく、普通の転校生としての関わりについて、ポジティブな評価が複数みられていた。したがって、能動的にも受動的にも「震災」というトピックや、それに関連する賠償金について話すことの抵抗や負担もあるのだろう。

本研究では、青年期における原発避難者の対人関係と精神的健康について、探索的に検討した。原発避難における移転先では、被災について語る抵抗や負担があるなかで、家族単位での支援が求められるといえる。これは、家族がもつ安全基地機能(Ainsworth, 1967; Kobak, 1999)にも一致する知見である。そして、青年期の原発避難者を受け入れる側は、被災者として自覚させてしまうような関わりを避けることが望ましいのかもしれない。ただし、PTSDの観点では、震災後に震災に関するトピックを避けることで、より精神的に深刻な問題となりうる。自分の人生経験を語ることでPTSD症状を低減させる心理療法であるNarrative Exposure Therapy(NET)の効果が、大地震に被災された方を対象に実証研究によって明らかにされていることや(Zang, Hunt, Cox., 2013)、筆記や口頭による自己開示はトラウマ体験後にポジティブな変化を発見することを促進しうることが示されていることから(Roepke, 2015)、十分に構造化された環境であれば自らの経験を「語る」ことは治療の効果をもたらしうる可能性がある。これらを考慮すると、青年期の原発避難者には、家族単位の支援および、「震災」を思い出させるような関わりは避けつつも、当事者感覚を持つ者同士の場を設ける、といったサポートが求められるのかもしれない。